

豊中の未来を描こう！！

発行 2022 年 5 月

VOL. 187

五月病に注意！！

適度な休息、
リフレッシュを！！

豊中市議会議員

無所属

かんばんこういちろう

神原 宏 一 郎 の つ な が り 通 信

～生活・社会そして人・・・すべては政治とつながっている～



関心・期待感・信頼感を抱く政治へ

2022年度予算審議！！

シェアサイクルについて

～利便性の向上で持続可能な事業展開を！！～

Q. 実証実験期間中に発生した課題は？

A. 昨年度、利用者からの苦情は約1400件中、返却時の通信障害が約1000件、自転車の損傷が約90件、バッテリー切れが約20件など。

Q. この事業の目標利用者数は？

A. 現状、約8000回/月の利用、ポート数85か所だが、事業者の採算ベースも見込み、34000回/月、170か所が目標。

★要 望★

一定の利用者があり事業廃止は困難な一方、利用者が伸び悩めば、市の歳出（税負担）が増す可能性がある。更なる利便性向上策を講じ、環境に優しく、健康的なシェアサイクル事業の利用者が増えることを期待する。

電力の地産地消事業について

～ゴミ焼却発電に新たな可能性が！！～

Q. 電力の地産地消事業の意義、目的は？

A. 市域で発電された再生可能エネルギーの余剰電力を、市域で消費する仕組みを構築する。

Q. 電力の調達、供給方法は？

A. 確保する電力は、固定価格買い取り制度を終了した家庭等の電力や市有施設等で創出する電力などを想定。供給先は、市有施設をはじめ、全ての市民・事業者が対象。

Q. 市域で最大の余剰電力といえば、クリーンランドでのごみ焼却によって生み出される電力だが、どの程度、活用できると想定しているのか？

A. 年間約3000万 kwh の電力があるが、一部事務組合を組織している伊丹市との関係もあり、今後、協議していく。

★要 望★

クリーンランドの余剰電力は、可能な限り利活用できるよう、伊丹市やクリーンランドと協議を進めて欲しい。

バリアフリー化の推進について

～誰もが気軽に、簡単に入手できる情報発信を！！～

Q. 新年度、施設等のバリアフリー情報の発信に取り組むとのことだが、どのような情報を発信するのか？

A. 駅周辺を対象とした「バリアフリーマップ」は作成済みで、道路・駅・公園・音響信号などのバリアフリー情報を提供してきた。今後は市有施設、民間施設のバリアフリートイレの有無や施設出入口部のバリアフリー化の状況について、「バリアフリーマップ」に新たに追加する予定。

Q. バリアフリー情報は、誰でも支障なく気軽に、かつ簡単に得られるようにしなければならないと考えるが、見解は？

A. 誰もが必要な情報を公平に取得できるように、バリアフリーマップの見直し、音声・音響案内、ピクトサイン等の情報アクセス環境の整備を進める。また、障害のある人や高齢者など多様な個性の当事者・利用者の意見を反映させる。

★要 望★

デジタル技術やデジタル機器等を駆使すると共に、民間ノウハウを活かし、とりわけ当事者や利用者が必要とする情報を気軽に入手できる環境整備に努めて欲しい。

カーボンオフセット事業について

～姉妹都市や兄弟都市と連携しCO2の削減を！！～

Q. カーボンオフセット事業を隠岐の島町と行う理由は？

A. 島根県は森林整備や木材利用に関する二酸化炭素固定量を認証しており、隠岐の島町は大阪国際空港の就航都市で友好関係にある。75万円の予算で、町有林15haの下草刈り分を負担し、約37トン/年のCo2吸収量を見込む。

★意 見★

大阪国際空港の就航都市は他にも多数あり、能勢町とは森林環境保全に関する協定を締結している。さらに、姉妹都市のサンマテオ市や兄弟都市の沖縄市などとの連携も検討し、当事業の拡大の可能性を探るべき。

エコポイントチケット『とよか』について

～デジタルポイントへの移行で利便性向上を!!～

Q. 「とよか」の電子化や発行額の増額は検討できないか？
A. エコポイント「とよか」は省エネ行動をした市民に発行しており、今後、デジタル地域ポイントへの完全移行を目指す。

★意見★

「とよか」の予算拡充を検討し、省エネ行動への誘導を促進して欲しい。また、早急にデジタル移行すると共に、他の地域ポイントと合算利用できるようにするべき。

市営住宅の管理戸数について

～当初の目的と異なる住宅は整理すべき!!～

Q. 現在、市が管理している市営住宅には一般の公営住宅のほか、いくつか分類がある。各分類の管理戸数と入居率、入居要件は？

A. 市営住宅は、公営住宅と改良住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅に分類される。公営住宅以外は、住宅地区改良事業や密集市街地総合整備事業等の実施に伴い、住宅を失うことで住宅に困窮すると認められる世帯を入居対象としている。管理戸数と入居率は、改良住宅が199戸で約98%。コミュニティ住宅が225戸で約96%。従前居住者用住宅が75戸で約68%。ただし、入居率には、入居対象世帯がない場合に、住宅を公営住宅とみなして入居させることができる「みなし公営住宅」の入居世帯も含まれる。

Q. 今後も特定の分類として管理し続ける必要があるのか？一般の公営住宅への転用はできないのか？

A. 今後も市営住宅として維持管理する計画となっている。建設時の根拠法が異なるため、住宅そのものを公営住宅に変えることはできず、「みなし公営住宅」として活用していく。

★意見★

特定の目的で管理している市営住宅は、建設からかなり年月が経過し、入居要件を満たす対象者は年々減少している。その結果、入居対象者がおらず、みなし公営住宅としての入居者数や割合が増えている。入居対象者数の減少に応じた管理戸数の削減を検討すべき。

神原の予算審議の全容は、ホームページをご覧ください。

<http://positive-square.sakura.ne.jp/>

メールアドレス：young_spiritjp@yahoo.co.jp

発行元 前向きひろば ～Positive Square～

〒560-0021 豊中市本町 3-1-20 エルビル 2 階

TEL&FAX:06-6854-5664

平日(土・祝日は除く)の10時から17時はスタッフがおります。

young_spiritjp@yahoo.co.jp

http://www.geocities.jp/positive_square/

Facebook 活用しています!!

「つながり日記」毎日HPで更新中!!

※ご希望の方には通信を無料でお届けします。お気軽にご連絡ください。

市営住宅の家賃収納率について

～民間/ノウハウの活用で大幅アップ!!～

Q. 市営住宅の管理が直営から指定管理に代わったが、家賃滞納額や家賃収納率はどのように推移してきたか？

A. 市営住宅は、平成23年度から民間事業者による管理が始まった。平成22年度の家賃滞納額、家賃収納率は、それぞれ約2321万円、96.1%。平成27年度は、約1230万円、97.8%。昨年度は、約213万円、99.6%。

★意見★

市営住宅の管理を民間事業者に委ねることで、直営管理より、家賃収納率は3%以上改善し、ほぼ100%となった。さらに、家賃の滞納額はほぼ1/10まで抑制されている。税金、保険料、水道料金、下水道使用料、保育料など、市が行っている収納業務についても、収納率の向上や長期滞納の抑止を目的に、市営住宅の家賃収納のノウハウを活かすことが出来ないか、全庁的に検討すべき。

マンション管理の適正化について

～管理不全や修繕不能に陥らないために!!～

Q. 市はどの程度、市内の各マンションの管理状況を把握しているのか？

A. 本市では、管理状況の実態把握はできていない。昨年度、国が市内のマンション837件にアンケートを送付し、237件の回答を得た。管理組合が組織されていないとの回答があったマンションが6件あり、今後実態把握を行う。

Q. 今後、市内の全てのマンションの管理状況を把握していく計画はあるのか？

A. まずは令和8年度末までに50%以上の管理組合の管理状況を把握することを目標としている。

★要望★

全国的にマンション管理組合の役員等の人材不足や管理費の不足・滞納等の課題が散見される。本市でも老朽化マンションの増加が見込まれることから、居住者の高齢化による管理組合の担い手不足等、維持・管理に課題を抱えるマンションを未然に防止するため、市内のマンションの管理状況の実態把握を急いで欲しい。



前向きひろば 神原宏一郎 事務所

